

トルコ・リラ急落の影響(2018年8月)

～先進国、新興国とも当面の影響は限定的～

2018年8月13日

お伝えしたいポイント

- ・ 程度は限定的ながらも、トルコ向け債権の多い欧州発の「質への逃避」が生じやすい
- ・ トルコは個別の特殊事例で新興国全体には波及せず

＜程度は限定的ながらも、トルコ向け債権の多い欧州発の「質への逃避」が生じやすい＞

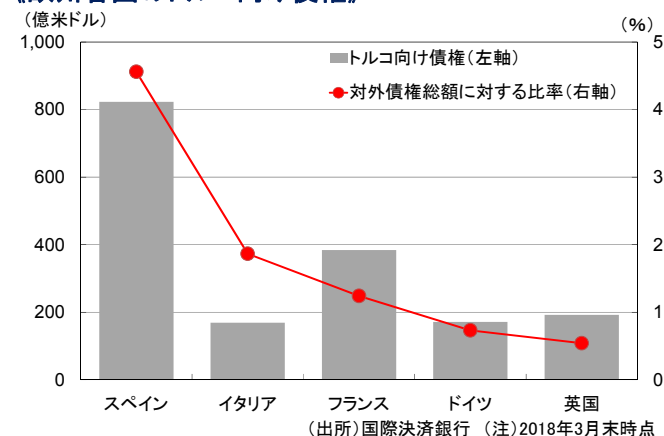
トルコと米国との対立激化を契機に、トルコ・リラが急落しています。世界の金融市場への当面の影響としては、先進国、新興国それぞれが考えられますが、その程度はいずれも限定的と思われる。

先進国については、トルコ向け債権が多い、あるいはトルコ向け債権の比率が高い欧州の国々、具体的にはスペイン、イタリア、フランスの銀行の不良債権の増加が懸念されます。ただし、トルコ向け債権の比率は最大のスペインでも5%以下にすぎません。また、かつてのギリシャの債務問題とは異なり、トルコはユーロ圏のメンバーではなく、トルコの危機がユーロ離脱の思惑を通じて、ユーロ圏の危機に直結するわけではありません。

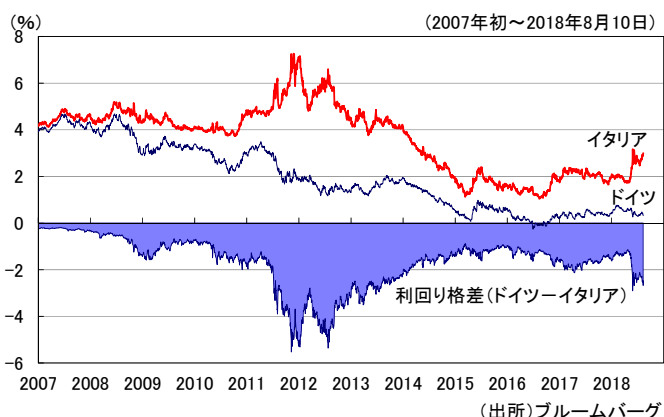
ただし、イタリアではポピュリスト政党による放漫財政への懸念も強いだけに、金融・財政不安が相まって、イタリア国債が敬遠され、「質への逃避」からドイツ国債が選好される流れが一段と強まる可能性は否定できません。経験的には、欧州でドイツ国債が選好されるような局面では、米国債も選好される傾向が強く、米国の債券利回りにも低下圧力が働きやすいと考えられます。

為替は総じて米ドル高で推移すると考えられますが、程度は限定的にせよ、世界的に金融市場が不安定化する中では、リスク回避の円高が同時進行する可能性に留意しておくべきでしょう。

《欧州各国のトルコ向け債権》



《イタリアとドイツの10年国債利回りの推移》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<トルコは個別の特殊事例で新興国全体には波及せず>

新興国については、トルコと同様に経常赤字が多額でインフレ率の高い国の通貨が、連想から売られやすくなる可能性は否めませんが、実際に両指標がどちらもトルコ並に悪化している主要新興国は他にアルゼンチンくらいしかありません。政治的要因から中央銀行の独立性も疑われているトルコは個別の特殊事例と考えてよさそうです。

新興国全体の資金流入への影響度が圧倒的に大きいのはやはり米国の金利動向です。米国の利上げは引き続き緩やかなペースにとどまりそうなことから、新興国全体からの資金流出が現実問題として直ちに懸念される事態にはならないと考えられます。

以上

《主要新興国の経常収支とインフレ率》

	経常収支 対GDP比	インフレ率
トルコ	-5.5	11.9
アルゼンチン	-4.8	24.8
パキスタン	-4.1	3.9
コロンビア	-3.4	4.1
南アフリカ	-2.3	4.7
インド	-2.0	4.7
インドネシア	-1.7	3.6
メキシコ	-1.6	6.8
チリ	-1.5	2.3
ブラジル	-0.5	2.9
フィリピン	-0.4	3.3
ポーランド	0.0	2.1
中国	1.4	1.8
ナイジェリア	2.5	15.4
ロシア	2.6	2.5
サウジアラビア	2.7	-0.9
マレーシア	3.0	3.5
イラン	4.3	10.2
アラブ首長国連邦	4.7	2.0
タイ	10.8	0.8

(出所) 国際通貨基金

(注) 単位はともに%、2017年のデータ

(注) GDP(国内総生産)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】